

## 第3回船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会 議事録

開催日時：平成28年2月15日（月） 14時00分～16時00分

開催場所：船橋市役所本庁舎10階 中会議室

出席者：

- （委員） 伊藤 賢二 船橋商工会議所 会頭  
杉田 修 船橋市 企画財政部長  
櫻井 慎一 日本大学 理工学部 海洋建築工学科 教授  
吉田 幸宏 株式会社 千葉銀行 常務執行役員 船橋支店長  
阿部 三也 一般社団法人 船橋労働基準協会 専務理事・事務局長  
小谷瀬 真弘 株式会社 時事通信社 千葉支局次長  
本木 次夫 船橋市自治会連合協議会 会長

（事務局） 政策企画課 大竹課長、竹田課長補佐、福田課長補佐、蕨主査、澤田主任主事、  
杉生主事

配布資料：

- （1）船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）の概要
- （2）船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）
- （3）地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業の実績評価表

### 1. 開会

#### ○事務局

定刻となりましたので第3回船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会を開催します。本日はお忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。懇話会は公開となりますが、本日傍聴者希望はありません。

#### ○杉田委員

本日はお忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。前回は11月に第2回の懇話会を開催し、その際は本市の将来人口推計、地域別の人口分析などを行い、人口ビジョンの素案を示したうえで、それぞれのお立場で意見をいただいた。

その後、人口ビジョンで明らかとなった課題等を踏まえ、今後の5年間の目標と施策の基本的な方向、具体的な施策等を船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案として事務局でとりまとめた。今回は総合戦略の素案を事務局で説明した後、前回と同様にそれぞれのお立場でご意見をいただきたい。

### 2. 議題

議題1 船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

## ○事務局

資料1「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）の概要」、資料2「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）」にもとづいて説明が行われた。

## ○杉田委員

第2回の懇話会において人口ビジョンの議論をいただき、その際にご指摘いただいた課題等も踏まえて今回総合戦略の素案を策定した。総合戦略は、あくまで5年間という短い期間に取り組む内容であるため喫緊の課題と将来的な人口減少を見据えて今の段階から検討すべき項目を盛り込んでいる。

それでは、質問や提案など自由に意見交換という形でご意見をいただきたい。

## ○本木委員

何度か読んだが、上手くできている。ただ KPI は達成できるかということに疑問がある。例えば、「管理不全な空き家の適正化率」は現状 55.9%を 95%にするとなっているが、周りをみても空き家が多くなっている中で、わずか5年でこの KPI を達成することは大変である。

商工業戦略プランも見ただが良くできている。また、住生活基本計画の策定にも参加しているが新たな視点から具体的な施策が検討されている中で、まち・ひと・しごと総合戦略を総合的に進めていくことは大変である。

8 ページの起業・創業に産学協同の視点は入れられないか。12 ページでは産官学金連携の記載がある。先週、近隣7市住民自治組織代表者会議に出席したが、その意見交換の中で習志野市は3つの大学があることから産学協同の取り組みに力を入れているとの話があり、船橋市でも同様の活動が出来ないだろうか。

耕作放棄地の対策は本気で取り組む必要がある。伊藤委員とともに都市計画審議会にも参加しているが生産緑地の解除申請も多い。その点も含めて対策が重要になる。

25 ページの三世代近居・同居の支援は、住生活基本計画でも相当議論されており、力を入れて取り組む必要がある。

26 ページの地域子育て支援拠点機能の充実における主な事業に、坪井地区の児童ホーム整備だけが入っているが、地区社会福祉協議会も地域で本気に子育て環境整備に取り組んでおり、児童ホームと連携して子育て支援事業を実施している。坪井地区の児童ホーム整備事業だけではなく、地区社会福祉協議会の取り組みも記載した方が良いのではないか。

31 ページは先ほども言及したが、空き家の 95%の適正化率は、正しい視点ではあるが達成するためには相応の施策が必要となる。空家対策特別措置法が施行されたが、法の施行だけでこの KPI を達成するのは大変である。

33 ページで健康寿命の記載があるが、11月21日に開催された地域医療を考えるシンポジウムにおける基調講演の中でも、生活習慣の改善が重要との指摘があった。総合戦略においても生活習慣の改善の視点は必要となるのではないか。

## ○事務局

基本目標 1 は商工業戦略プランとも重なっている部分でもある。施策 1 と施策 3 は総合戦略の構成上は分かれているが、産学協同の視点はどちらにも関わってくる。

耕作放棄地は、平成 28 年度から本格的に対応することで経済部と農業委員会で協議している。法律の絡みもあり難しい面もあるが、復元した農地の活用の中で、モデル事業として期間限定でも良いので市民農園なども検討していく。

三世代近居・同居支援は、住環境だけでなく子育て支援の観点でも重要な施策と考えている。福祉や住宅部局とも議論しており、総合戦略として部局横断的に取り組む。

主な事業は平成 28 年度の新規事業を中心に記載しているため、地域子育て支援拠点機能の充実については、坪井地区の児童ホーム整備を記載しているが、地区社会福祉協議会との連携は必要な視点であるため、追加の記載を検討する。

31 ページの管理不全な空き家の適正化率は、ご意見のとおり高いハードルではあるが住生活基本計画の中でも数値目標として掲げており、意欲的な目標として取り組んでいく。

健康寿命の延伸において、生活習慣の改善は重要な視点であるため、どのように戦略に盛り込めるかを検討したい。

## ○本木委員

空き家問題は、地域の取り組みとしても非常に悩ましく、今後も増えていくことが見込まれる。地域包括ケアシステムの中で在宅医療が進めば、緩和される可能性もあるが、現状では高齢者のみ世帯になると、子世帯への引っ越しや介護施設に入居することにより、空き家が発生しており、空き家率が高まる可能性が高い。

## ○櫻井委員

市の問題が細かい部分まで整理されており良いと思うが、それゆえ船橋らしさに欠けており、一見した場合にどの自治体の計画か分からない。例えば、他市から人を集めたいのであれば、船橋にしかないものに焦点をあてたまとめ方は出来ないか。

基本目標が 4 つに分かれているが、先ほど事務局の説明で「ひと」が一番重要との説明があったため、基本目標の構成としても「ひと」が一番前の方が良いのではないか。

6 ページで市内の就業者が多いとの言及があったが、市内のどこで働いている方が多いのか教えて欲しい。

耕作放棄地は、市民農園だけではなく、週末等に簡易宿泊が可能なクライנגルテンが成田周辺地域では取り組まれている。船橋市でも耕作放棄地を活用して、同様の取り組みが出来れば近隣の市民だけではなく、都心の住民を呼び寄せることができ、また宿泊場所として空き家を活用することが出来れば、空き家の解消に若干でもつながるのではないか。

船橋市のふるさと納税は、ホームページをみたことがあるが、品数が少なく、梨など特定の季節にしか採れない品が多いため、完売の特典も多い点が残念である。

インバウンド誘致は、船橋市の特性である、東京都と成田、湾岸道路を利用した場合に羽田と成田の中間地にあるという位置的な強みを活かして外国人を呼び込むという視点を記載する必要があるのではないか。

ららぽーとなどの臨海部の大型商業施設も本市の強みであるが、交通渋滞がひどい。道路状況が改善しないとリピーターの獲得につながらないため、道路改善も施策に盛り込んだ方が良い。

若い世代の誘致では、URが船橋市の物件を対象に「U35割」、「子育て割」、「そのママ割」など子育て世帯を対象として割引を行っているが、船橋市ではURと連携した取り組みや、財政的な支援などは行っているのか。

### ○事務局

現状では市としてURとの具体的な取り組みは行っていない。URは国の施策とも連携した取り組みであると思うが、次年度以降、URと意見交換を行い、施策として連携して取り組んでいきたい。

### ○櫻井委員

船橋市は、URの賃貸物件も多いため、上手く活用出来れば若い世代を呼び込むことが出来る。

高齢化対策では、高齢者が自家用車以外で移動できる交通システムや、痴呆の方を発見できるシステムなども検討する必要がある。成田空港でも顔認証システムの導入が進められているように日本の顔認証システムは非常に優れており、佐倉市のユーカリが丘ではカメラを設置し、顔認証システムを活用して、老人の徘徊を監視し、保護するシステムに取り組んでいる。船橋市でもITを活用した高齢化対策を5年間の中で検討する必要があるのではないか。

また、津波、大雨など災害対策は検討していないのか。

### ○事務局

主な事業には記載がないが、津波対策では、平成28年度から避難誘導表示板の整備を予定している。

### ○櫻井委員

津波避難看板は私の研究室でも調査しており、静岡県のある市で調査した事がある。夜間を想定した蓄光式の避難看板が設置されていたが、学生が調査したところ、全く光っていなかった。設置した当初や天候が良いケースでは光っているのかもしれないが、調査時は一つも光っていなかった。

東日本大震災の時のように昼間だけではなく、夜間に発生している大地震も多いため、夜間や停電時にも対応可能な表示板が必要となる。

### ○事務局

船橋市は何でも揃っているがゆえに人が減っておらず、増えているともいえる。そのため一点に絞った計画は難しい部分がある。この勢いをいかに失わないかを検討する必要があり、総合戦略は選択と集中がテーマではあるが、本市においてはある程度総花的にならざるを得ない。今後、人の流れの変化などが明らかになった場合は、際立たせる必要も出てくる。

耕作放棄地での空き家を活用した宿泊施設や、夜間を想定した津波避難看板の指摘については

実践的な部分であり、実行性にも関わる部分であるため、総合戦略に記載するかに関わらず担当課と調整を図りたい。

本市でも平成 28 年度に徘徊に関する実証実験も行うが、より先行しているユーカーが丘の顔認証システムも十分に検討していきたい。

URは、先ほども述べたとおり平成 28 年度には意見交換を行っていきたいと考えている。

ふるさと納税の特典については、次年度はさらに拡大したいと考えている。昨年 12 月に期間限定で、京葉食品コンビナートに立地するサッポロビールと連携し、ビールのギフトセットを特典としたが、3 週間で 700 件以上の申し込みがあり、大変好評であった。通年で様々なものに取り組むことを目指して特典の事業者を募集しているが、商工会議所とも連携して進めていく。それ以外にも多様な分野で検討を進めていきたいと考えており、皆様にも是非とも協力いただきたい。

なお、就業者数の状況については、ららぽーとが立地する浜町 2 丁目、船橋駅周辺、津田沼駅周辺、北習志野駅周辺の習志野台などが多い。

## ○本木委員

「船橋らしさ」については、三番瀬を最大限活用することが必要だと思う。三番瀬に人が集え、学習できる施設とする事が出来れば、船橋らしいものとなる。北のアンデルセン公園、南の三番瀬となれば素晴らしい。商業活性化協議会でも具体的に JR から臨海部への回遊性も議論したが、三番瀬を強調すれば船橋らしいものとなる。

海を活かしたまちづくり基本構想・基本計画は、千葉県の三番瀬再生計画以前に策定された、ずいぶん前の計画であるが今見ても大変良く出来ており、今回の総合戦略の施策の中にも活かすべきである。

## ○伊藤委員

細かい部分まで良く整理されており良いと思うが、この通りに実行できるかが重要である。

船橋市はあらゆる面で恵まれていて、ある意味では市として大々的に取り組むことがないとも言えるという事を商工会議所としても感じている。

海を活かしたまちづくりの協議会では副会長であったが、当時提示された人口推計では、10 年後の平成 27 年が人口のピークという推計であった。何に基づいて推計し、市として平成 27 年以降に人口が減少する蓋然性をどのように考えているか等について、かなり質問をし、人口が減少するのであれば、市として人口を増やすことを考えるべきとの意見を述べた。

船橋商工会議所は、子供を増やすことの必要性を感じ、子育てゆうゆうふなばし推進委員会を立ち上げて、経済団体ではあるが婚活などに力を入れている。まちをあげて人口増加に取り組むことが重要である。

万遍なく書いてあるので、総合戦略を市民が読んだ際に、船橋市がまず何に取り組むのかを示すという意味で人口問題を表に出しても良いのではないかと。

もう一つはコンパクトシティがある。青森市や富山市などでは、国とも連携し、コンパクトシティに取り組んでいるが、簡単には高齢者が街の中心部に集まらず上手くいっていない部分もある。船橋市は人口 60 万人の大都市ではあるが、街の中心もはっきりしており、人口の集中、全体

の配置をみると、意図的ではないが市自体がビッグなコンパクトシティといえる。

細かい部分はしっかりと記載されているため、それをしっかり実行すれば良い。情報が多い中で、限られた内容で行政として市民に伝えるために、恵まれている環境を活かして、市民の力を活かせば船橋の人口は増えるという事を明示しても良いのではないか。土地の容量では80万人の人口も許容できる都市である。内容は良くまとまっているので、全体にインパクトを与えるために、そのような記載があっても良いのではないか。

### ○阿部委員

三世代近居・同居の支援は、船橋市は待機児童が多いという実態を考えると、近くに親がいて子供を見てもらえるという方向性は素晴らしい。核家族化が進んでいる中で、現状、市ではどのような支援を行っているのか。

### ○事務局

三世代近居・同居支援は平成28年度の新規事業となっている。これまでは、費用補助などをして近居・同居を促進するという視点の施策はなかった。今回の総合戦略を契機として、新たな施策として力を入れていきたい項目である。

### ○杉田委員

皆様の意識の中では、昔でいえばスーパの冷めない距離といわれた近い場所に両親が住んでいる環境は良いと思われていると言える。URなどの賃貸で、同居というよりも近居で、一緒に食事をしたり、子供の面倒を見てもらったりというのはメリットがある。

船橋市は、前回から指摘があるように人口の二極化の問題があるが、近居が二極化の解決モデルとなる可能性もある。北部地域などの第一種低層住居専用地域で空き家となった戸建をリニューアルし、近居に活用するようなシステムを構築できれば空き家対策とともに、人口の二極化の改善にもつながり得ると思う。

### ○阿部委員

結婚した女性が活躍するためにも安心して子育てできる環境は重要である。親が近くに住んでおり、援助を受けられる社会環境というものを少しずつでも意識づけ出来れば良いまちになるのではないか。

### ○杉田委員

前回の懇話会で小谷瀬委員から指摘があったように、地方では交通の便が悪いため、通勤の関係で親から離れてしまっている。その点、船橋市は市域面積が狭いため、モデル地区などで公共交通の整備も合わせて検討すれば上手く展開できる可能性がある。

### ○事務局

平成22年の国勢調査では、船橋市の世帯数は約27万世帯であり、三世代同居世帯はそのうち

の3.3%となっている。全国平均の7.1%、千葉県の5.9%と比べて低い割合となっており、核家族化や単身世帯化が進んでいる。なお、市民アンケートでは、近居は望んでいるが、同居はそれほど望まれていない。

#### ○小谷瀬委員

私は三世代同居しているが、課題としては建築コストがかかることである。二世帯住宅にするにあたって、台所、トイレ、浴室などは完全に分けている。通路でつながってはいるが、お互いが自由に行き来できるようになるまでは10年くらいの時間がかかった。

二世帯住宅はコストもかかり、防犯上の問題から一般の賃貸物件としても扱いつらいため、失敗した場合に取り返しがつかない。その点、URなどの賃貸住宅などで近居や同居に取り組むのは良い方法といえる。所有物件の場合は、建築コストが高いため、優遇処置等の金銭的なメリットがあれば、一定程度のニーズがあると思われる。

総合戦略は、全体的に良くまとまっている。ソフト面に絞ると、私自身は船橋市に愛着があり50年間住んでいるが、船橋市から出て行ってしまった若年層を呼び戻す方策を考える必要がある。

結婚などを契機とした若年層の呼び戻しにおける情報発信先としては、女性をターゲットとする方が良い。女性は、広報誌などにはしっかり目を通し、子ども医療費などについても他の自治体と比較するなど地域の事をしっかりと調べる傾向が強いため、女性向けに船橋市で生活するメリットを漫画などで分かりやすく示してはどうか。

船橋市で結婚したら、子供が出来たら、就学前には、学校に入学した際には、就業にあたっては、病気になったら、といったライフプランに合わせて市の強みをホームページやパンフレットなどで、女性を対象に発信してみてもどうか。

総合戦略として、これだけの事業を行うには相応の予算が必要となるが、その分の税収をあげるためには、定住者を増やす必要がある。そのため、情報に敏感である女性、特に若い方をターゲットとして、船橋市の情報を発信する必要がある。

#### ○伊藤委員

18歳をメインターゲットとして集中的にPRすれば、若い方が船橋市で早く結婚するメリットを感じてくれるようになり、少子化対策にもつながる。

#### ○事務局

従来からの子育て支援ガイドブックや、平成28年度には買い物支援マップなど個別には取り組んでいるが、ご指摘のとおり戦略的に発信する必要がある。

#### ○小谷瀬委員

船橋市では放課後子供教室を拡大したが、妻は広報誌を通じてその情報を把握していた。実生活で情報を取得している女性のネットワークを活用した方が良い。

#### ○吉田委員

若い世代はスマートフォンでそういった情報を取得しており、スマートフォン向けに漫画などを活用しながら情報を発信すると良いのではないか。

千葉市に住んでいる子供の隣人は、子供の近くに住むために賃貸で引っ越してきた方であった。自宅を売却してまでは難しいが、子育てに手がかかる時期に賃貸物件などを活用し、一定のリフォームなどの対応も含めて考えれば、近居のニーズはあると思われる。

全体的に総論としては良く出来ているが、船橋はこれというインパクトが伝わってこない。他市の計画をみると、勝浦市は滑川アイランドの活用、成田市は国際医療福祉大学、習志野市は日本大学、千葉工業大学、東邦大学との連携などのように、地域ごとにインパクトがある。

船橋市もコンパクトシティの先陣を切るまちのようなものを全面に出し、皆が読もうかなという内容となると良い。

千葉日報にダイヤモンド富士をみるために 500 人が訪れているという記事があったが、彼らを回遊させる手法や、スポーツでいえばバスケットボールやラグビーなども強みとして打ち出せると良い。

私自身も千葉県を見回した際にはユーカリが丘は住んでみたいと思う。つくられた街で安心・安全なまちという印象を持っている。食品コンビニなど活かしながら船橋市でも特徴的なものを打ち出せると良い。福島県に立地した企業で、医療のまちだから立地したという企業の声を聞いた事があるが、船橋市でも同様にイメージを打ち出す事が出来れば興味を引くことが出来るのではないか。

ふるさと納税は、船橋市民で他の自治体に納税してしまっている方も多と思われる。サッポロビールも良いが、他の自治体では、50 万や 100 万円単位の場合、電動機付自転車などを特典としている例もある。船橋市の工業でもベンチャーで様々な取り組みをしている企業がある。商工会議所とも連携し、特典については市内企業に大々的に募集する必要があるのではないか。企業にとっても良い話なので、当行を含め市内の金融機関でも取引先に案内することも出来る。当行の取引先でも家庭用の心筋梗塞を計測する機械を開発している企業があるが、ふるさと納税を契機に知られていない市内企業の紹介にもつながるのではないか。

## 議題 2 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業にかかる事業評価について

### ○事務局

資料 3 「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）事業の実績評価表にもとづいて説明が行われた。

### ○杉田委員

事業評価への意見や質問だけではなく、総合戦略も含めて全般的にご意見をいただきたい。

### ○本木委員

インフォメーションセンターは、具体的に検討されているが総合戦略には記載しないのか。

### ○事務局



J R 船橋駅南口市有地の活用については、セブン・イレブンジャパンを借受候補者として選定し、店舗内にインフォメーションセンターを設置、運営する方向でレイアウトや看板、人員体制などを協議している。6 月には運営開始予定であり、今月中にはインフォメーションセンターと分かるような看板のデザインを整備したい。現時点では入口側をインフォメーションセンター、奥側を店舗とするレイアウトの予定となっている。今後も商工会議所からの情報もいただきながら船橋市の情報発信、回遊性の拠点として検討を重ねていきたい。

### ○伊藤委員

インフォメーションセンターは、かれこれ 10 年以上議論している。船橋駅前の交番が立派なため、来街者の多くが交番に尋ねてしまい仕事にならないという声も聞いていた。インフォメーションセンター予定地の方に交番を移動し、交番をインフォメーションセンターとして活用する方法なども検討していたが上手くいかなかった。

副市長を中心に、ここ 2~3 年で話が具体化したが、ノウハウの部分では各種委員会で様々な議論をしているため参考にして欲しい。

商工会議所としては、インフォメーションセンターは船橋市の顔であるため、委員会ではなく、市長を中心に船橋市がどのように PR したいかをイニシアティブを持って考えて欲しい。

### ○本木委員

駅ビルの計画も含め、J R とも協議を重ねた施設であり、まちの創生という意味でも非常に良い施策である。次年度以降も具体的に評価が出来る取り組みであるため、総合戦略の事業に含めても良いのではないか。

### ○事務局

本日は長時間にわたり、貴重なご意見をありがとうございました。本日いただいた意見は検討し、総合戦略に盛り込める部分は修正します。

今後の予定は、2 月 19 日から 3 月 22 日までパブリックコメントを実施し、市民の方から人口ビジョンと総合戦略の素案に対する意見を頂き、それを受けて 3 月中に計画を策定します。

### ○杉田委員

それでは、以上をもちまして第 3 回船橋市まち・ひと・しごと創生懇話会は終了とします。本年度予定しておりました懇話会は今回で最後となります。人口ビジョンと総合戦略は策定後、委員の皆様へ送付いたします。本日はありがとうございました。

以 上